

老後不安76% 「生活のため働く」

年金制度や高齢者雇用のあり方が焦点となる中、老後の不安や高齢者の就労意識について、11日付の「日経」「朝日」が、それぞれ独自に実施した世論調査の結果を発表しました。高齢者が生活のために働かざるを得ない実態が広がっていることが浮き彫りになっています。

「日経」は、70歳以上まで働くつもりだと答えた人が60歳代の54%にのぼり、18年秋の調査より9ポイント増えたと報じました。

老後に不安を感じていると答えた人は76%。不

高齢期めぐり 2紙が調査

安の理由を複数回答で聞くと「健康」が71%、「生活費など経済面」が68%と続いたと紹介。低年収の人や待遇が不安定な人を中心に、老後の生活のために働き続けたいと望む人が増えた可能性があると分析しています。

「朝日」は、必要な老

後資金について、現役世

代の70%が「ためられな

い」、年金世代の72%が

「ためられなかった」と

答えたと報道。自分自身

が65歳以降も「生活のた

めに働かなくてはならな

い」と考える人は全体の

68%だったとしていま

す。

す。

政府が昨年8月末に公表した公的年金の財政検証は、年金水準は今後30年近く減り続け現在の8割程度に低下し、とくに基礎年金の目減りは激しく、3割近く削られるとの試算結果を明らかにしています。

高齢者が自らの意欲と能力にふさわしく働ける環境を整備することと同時に、社会保障を抜本的に拡充し、高齢者が無理をしないで働かなくても暮らしていける社会に転換していく必要があります。